



Building a better working world

EYによるThomson Reuters ONESOURCE Global Trade® FTA Managementの導入支援

EY 税理士法人

ONESOURCE Global Trade - FTA Management



ソリューション概要

ONESOURCE Global Trade - FTA Managementでは、サプライヤーとのコミュニケーション、原産地規則の管理、部品表(BOM)の分析など、膨大なリソースを必要とするステップを自動化し、FTA関連プロセス業務効率を向上。協定要件への適合プロセスにかかる作業時間を大幅に短縮するとともに、コンプライアンス遵守にも貢献します。対応するERPシステムとの連携も可能です。

特徴

- ▶ 自由貿易協定(FTA)の原産地規則に関する最新情報へアクセス可能
- ▶ サプライヤーとのコミュニケーションを自動化して管理
- ▶ 複数のFTA原産地規則に対し、BOM適合チェックを簡素化したステップで処理
- ▶ 各種証明書の自動作成
- ▶ 必要な証明書、文書保存の一元化管理によるコンプライアンスリスク低減
- ▶ ソリューション上でサプライヤーが証明書作成できる機能も提供
- ▶ 関連機能として、各国の譲許表を素早く検索できるAnalyzerも別途用意



EYが支援できること

1 **FTAシステム導入のための準備**

HSコード付番・アセスメント
システムに入力する製品・部材に付番されるHSコードは正しいことが前提となるため、正しいHSコードを付番するための準備作業を支援します。

原産性判定・管理状況のアセスメント
原産性判定を適切に行うための前提として、適切な情報ソースからデータを取得し、正しい原産地規則の理解のもと原産性判定が行われているか、社内のFTA体制の評価・アドバイスをを行います。

2 **システムの導入支援**

関税・貿易の専門家観点でのアドバイス
FTAに定められたさまざまな規則の適用が適切になされているか、システムの計算結果が適切か、ユーザー企業と共に検証します。

ERPとのI/F開発支援
EY社内の関税・貿易の専門チームとテクノロジーの専門チームが密に連携し、基幹システムとFTAモジュールとのインターフェース開発を支援します。

3 **サプライヤー教育 社内トレーニング**

サプライヤー教育
FTAの利用・活用にはサプライヤーの協力が不可欠です。EYでは、サプライヤーのためのトレーニングの実施や教育資料の作成等を支援します。

社内トレーニング
FTAの適正・積極利用のため、定期的なトレーニングを実施します。

4 **社内監査 FTA モニタリングの実施**

社内監査
FTAのルールおよび構築した社内ルールを順守し、適切なFTA利用が行われているか、専門家の目線で定期的な社内監査を実施することで、コンプライアンス管理をサポートします。

FTA モニタリング
新しいFTAの発効や、既存のFTAのルール改正など、最新情報をモニタリングし、必要な社内ルール、業務フローの修正をアドバイスします。

導入後・運用中の支援

EY Japan TeamとGlobal Delivery Services Team が連携して、FTA 活用のためのアドバイザリーを提供

HS 分類

- ▶ HS 分類の困難な製品について、必要な情報収集のサポート
- ▶ 事前教示の確認、輸入国税関への問い合わせ
- ▶ 輸入国ごとに異なり得る HS 番号（ときに6桁レベルでも）の管理
- ▶ 異なる年版ごとの HS 番号管理、年版更新時の対応など

原産地規則要件充足確認

- ▶ システムが自動判定できない、CTC/VAルール以外のケース
- ▶ 品目別規則に例外規定等が書き込まれているケース
- ▶ 複数のFTAの適用可能性がある場合の最適なFTAの選択
- ▶ 新しいFTAのルール解釈・適用

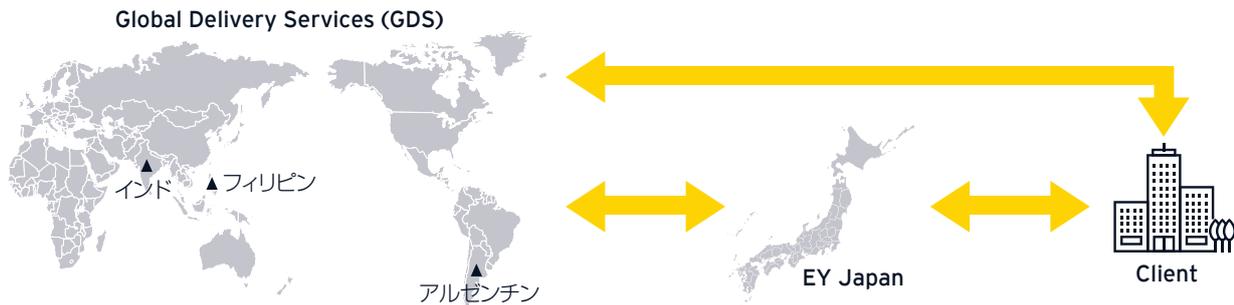
サプライヤー教育・管理

- ▶ サプライヤー証明書発行依頼などのコミュニケーションサポート
- ▶ サプライヤーの協力を得るための教育・研修の実施
- ▶ 収集したサプライヤー証明書の管理・活用
- ▶ 各サプライヤーの納入製品の特性に沿ったFTA教育

EY Japan Team と Global Delivery Services Team の連携

Global Delivery Services (GDS) とは

- ▶ アルゼンチン、フィリピン、インドに所在する国際貿易の専門家とソフトウェアエンジニアによって構成
- ▶ 各分野の高い専門性をもったスタッフが、洗練されたプロセスに基づいて作業を実施
- ▶ 貿易の専門性を有するだけでなく、EYが提供する成果物の質や形式についても理解をしていることから、信頼できる高品質の成果物を低価格で24時間年中無休で提供可能



Contact

本サービスに関するご質問・ご意見等がございましたら、下記までお問い合わせ下さい。

EY税理士法人

ブランド、マーケティング アンド コミュニケーション部

tax.knowledge@jp.ey.com

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world (より良い社会の構築を目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の

主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくは、ey.com/ja_jp/people/ey-taxをご覧ください。

©2021 Ernst & Young Tax Co. All Rights Reserved.
ED None

Japan Tax SCORE 2021xxxx

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY税理士法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp